

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型
信託期間	2010年7月1日から2020年11月20日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主としてヨーロッパの取引所に上場している株式に投資し、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 欧州株式インデックス・マザーファンド ヨーロッパの取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主としてヨーロッパの取引所に上場している株式の中から、ユーロ・ストックス50インデックスに採用されている銘柄を中心に投資します。 ■ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 欧州株式インデックス・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

欧州株式指数 ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

第 **10** 期

決算日 2019年11月20日

受益者の皆さまへ

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主としてヨーロッパの取引所に上場している株式に投資し、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

三井住友DSアセットマネジメント

(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

欧州株式指数ファンド

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) ユーロ・ストックス 50インデックス		株式組入 比	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
6期(2015年11月20日)	18,950	0	0.3	191.80	0.7	94.5	4.5	1.1	1,218
7期(2016年11月21日)	15,219	0	△19.7	154.47	△19.5	96.6	2.7	1.0	589
8期(2017年11月20日)	20,452	0	34.4	208.22	34.8	94.6	4.8	0.9	624
9期(2018年11月20日)	18,231	0	△10.9	186.38	△10.5	97.7	1.7	0.9	621
10期(2019年11月20日)	20,401	0	11.9	209.12	12.2	96.3	3.6	—	598

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年11月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※EURO STOXX 50®は、ストックス・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストック・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) ユーロ・ストックス 50インデックス		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率
	騰落率	(配当込み、 円ベース)	騰落率				
(期首) 2018年11月20日	円	%		%	%	%	%
	18,231	—	186.38	—	97.7	1.7	0.9
11月末	18,342	0.6	187.54	0.6	97.3	2.0	0.9
12月末	16,702	△8.4	170.85	△8.3	97.5	1.6	0.9
2019年1月末	17,733	△2.7	181.44	△2.6	97.4	2.0	0.9
2月末	18,564	1.8	190.04	2.0	94.1	5.7	0.8
3月末	18,564	1.8	190.08	2.0	95.7	3.6	0.8
4月末	19,551	7.2	200.26	7.4	95.3	3.4	0.8
5月末	18,468	1.3	188.90	1.4	94.0	5.4	0.7
6月末	19,292	5.8	197.42	5.9	94.7	4.8	0.7
7月末	19,214	5.4	196.70	5.5	95.8	3.5	0.7
8月末	18,372	0.8	188.21	1.0	94.5	5.1	0.7
9月末	19,171	5.2	196.48	5.4	96.1	4.1	—
10月末	20,150	10.5	206.60	10.9	96.7	2.4	—
(期末) 2019年11月20日	20,401	11.9	209.12	12.2	96.3	3.6	—

※騰落率は期首比です。

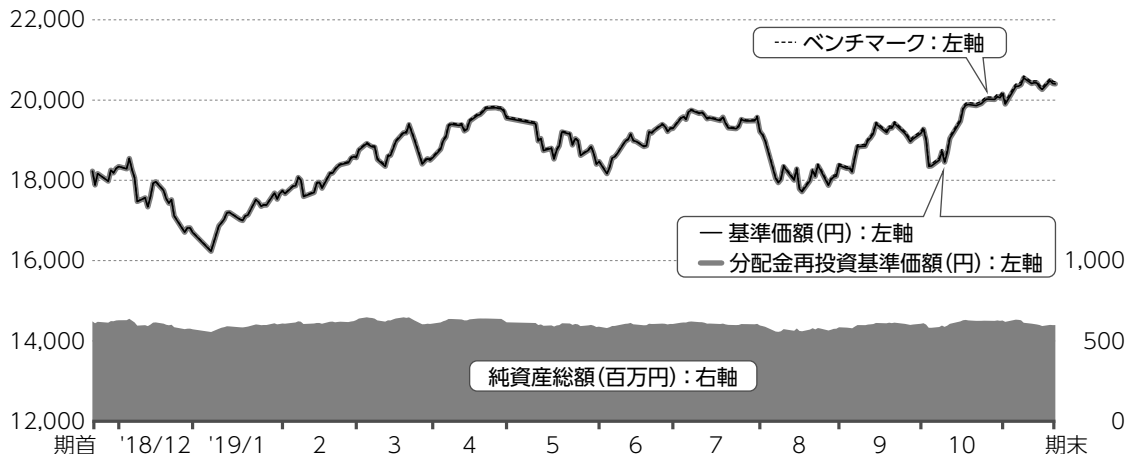
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	18,231円
期末	20,401円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+11.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、ユーロ・ストック50インデックス(配当込み、円ベース)です。

※EURO STOXX 50[®]は、ストック・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストック・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてユーロ・ストックス50インデックスに採用されている株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 1月から4月末にかけて、米中通商協議進展への期待や、F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引締め政策の緩和姿勢が好感され、欧州株式市場が上昇したこと
- 9月上旬から期末にかけて、欧米主要国の中銀による緩和的な金融政策や米中通商問題の部分的な合意期待などにより、欧州株式市場が上昇したこと

下落要因

- 世界景気の減速懸念や英国のE U (欧州連合)からの離脱問題を背景にユーロが対円で下落したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
欧州株式インデックス・マザーファンド	外国株式	+12.6%	100.4%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

当期の欧州株式市場は上昇しました。為替市場では、ユーロは対円で下落しました。

株式市場

欧州株式市場は、期初から12月下旬にかけて下落しました。世界景気の減速懸念に加えて、フランスにおける反政府デモ、英国のEU離脱問題など、域内の不安定な政治動向も嫌気されました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、株式市場の下落に呼応した米国や中国での政策対応期待が高まったことや、FRBが従来よりも景気動向や市場動向に配慮する姿勢に転換したこと、中国の景気刺激策への期待などから、欧州株式市場は米国株式市場とともに上昇しました。5月から8月にかけては、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱問題をにらみながらもみ合う展開となりました。9月から期末にかけては、欧米主要国の中銀による緩和的な金融政策や米中貿易問題が部分的な合意に向かうことへの期待などを背景に、欧州株式市場は上昇しました。FRBは7月末に利下げを開始し、10月までに3回の利下げを実施しました。またECBは9月に利下げを実施しました。10月には米中貿易協議での部分合意が発表されました。

当期の市場の動きをユーロ・ストックス50インデックス(ユーロベース)で見ると、期首に比べて17.0%上昇しました。

為替市場

ユーロは、期を通じて対円で下落基調で推移しました。米中貿易摩擦の高まりなどを背景に世界景気に対する減速懸念が強まるとともに、英国のEUからの合意なき離脱の可能性の高まりといった域内情勢の不安定化など、通貨ユーロを取り巻く不安材料が払拭されませんでした。9月以降は米中貿易協議の進展期待、英国のEU離脱期限の延長などを受けて、ユーロが上昇に転じました。

当期のユーロ・円は、期首128円98銭から期末120円32銭と8円66銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

当ファンド

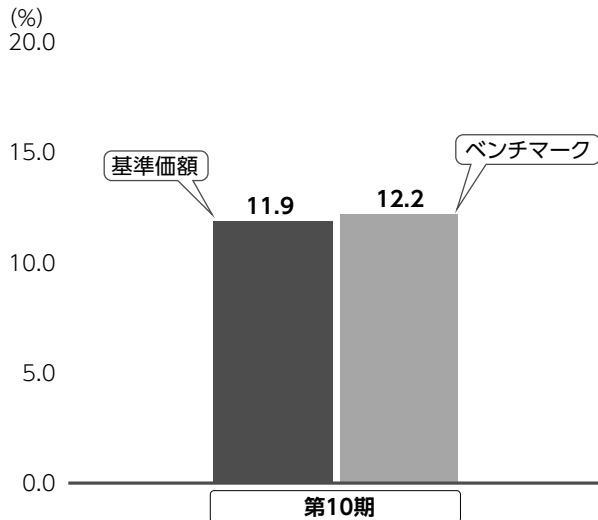
期を通じて主要投資対象である「欧州株式インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

欧州株式インデックス・マザーファンド

ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてユーロ・ストックス50インデックス先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

ベンチマークとの差異について(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



当ファンドは、ユーロ・ストックス50インデックス(配当込み、円ベース)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

当期における基準価額の騰落率は+11.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+12.2%から0.3%下方乖離しました。

下方乖離要因

- マザーファンドの株式売買手数料および保管費用等のコスト負担が生じたこと
- 信託報酬等が日々生じたこと

分配金について(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,401

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「欧州株式インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

欧州株式インデックス・マザーファンド

引き続き、ユーロ・ストック50インデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。株式組入比率(先物含む)を高位に保ち、ユーロ・ストック50インデックスの時価ウェイト構成に沿った株式ポートフォリオとすることで、トラッキングエラー(ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離)の抑制に努めます。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	136円 (62) (62) (12)	0.726% (0.330) (0.330) (0.066)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	6 (5) (0) (1)	0.033 (0.028) (0.001) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	26 (22) (1) (3)	0.137 (0.116) (0.006) (0.014)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	168	0.898	

期中の平均基準価額は18,676円です。

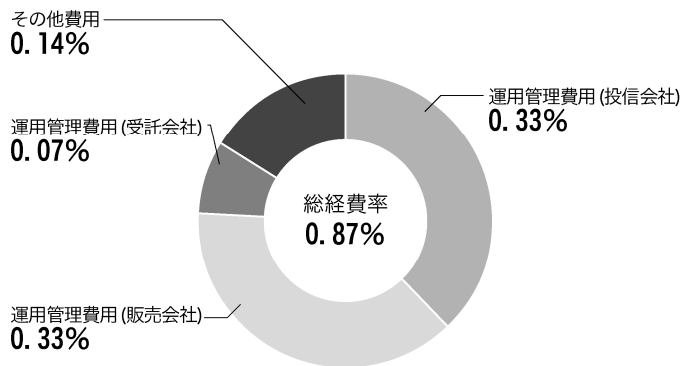
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.87%です。

欧州株式指数ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
欧州株式インデックス・マザーファンド	千口 64,702	千円 96,923	千口 125,962	千円 196,447

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

項 目	当 期
	欧州株式インデックス・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	172,476千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,160,767千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.14

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年11月20日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
欧州株式インデックス・マザーファンド	千口 422,098	千口 360,838	千円 600,832

※欧州株式インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は737,564千口です。

※単位未満は切捨て。

欧州株式指数ファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
欧州株式インデックス・マザーファンド	千円 600,832	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	293	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	601,125	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※欧州株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,225,760千円)の投資信託財産総額(1,228,203千円)に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=120.32円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	601,125,529円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	293,368
欧州株式インデックス・マザーファンド(評価額)	600,832,161
(B) 負 債	2,479,648
未 払 解 約 金	291,775
未 払 信 託 報 酬	2,168,203
そ の 他 未 払 費 用	19,670
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	598,645,881
元 本	293,433,133
次 期 繰 越 損 益 金	305,212,748
(D) 受 益 権 総 口 数	293,433,133口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	20,401円

※当期における期首元本額341,091,975円、期中追加設定元本額96,925,450円、期中一部解約元本額144,584,292円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

■ 損益の状況

(自2018年11月21日 至2019年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 257円
支 払 利 息	△ 257
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,880,839
売 買 益	78,783,128
売 買 損	△ 13,902,289
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,370,583
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	60,509,999
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 18,279,753
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	262,982,502
(配 当 等 相 当 額)	(190,878,088)
(売 買 損 益 相 当 額)	(72,104,414)
(G) 計 (D + E + F)	305,212,748
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	305,212,748
追 加 信 託 差 損 益 金	262,982,502
(配 当 等 相 当 額)	(191,255,894)
(売 買 損 益 相 当 額)	(71,726,608)
分 配 準 備 積 立 金	47,878,650
繰 越 損 益 金	△ 5,648,404

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(14,813,401円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(257,334,098円)および分配準備積立金(33,065,249円)より分配可能額は305,212,748円(1万口当たり10,401円)ですが、分配は行っておりません。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

欧州株式インデックス・マザーファンド

第10期（2018年11月21日から2019年11月20日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年11月24日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてヨーロッパの取引所に上場している株式の中から、ユーロ・ストック50インデックスに採用されている銘柄を中心に投資し、ユーロ・ストック50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動した投資成果を目指して運用を行います。なお、運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引、上場投資信託等を利用することがあります。 ・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) ユーロ・ストック50 インデックス		株式組入 比率	株式先物 比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(配当込み、 円ベース)	期中 騰落率				
6期(2015年11月20日)	15,092	0.9	142.16	0.7	94.1	4.5	1.1	2,127
7期(2016年11月21日)	12,191	△19.2	114.49	△19.5	96.2	2.7	1.0	1,332
8期(2017年11月20日)	16,474	35.1	154.33	34.8	94.3	4.8	0.9	1,467
9期(2018年11月20日)	14,788	△10.2	138.14	△10.5	97.3	1.7	0.9	1,228
10期(2019年11月20日)	16,651	12.6	155.00	12.2	96.0	3.6	—	1,228

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ユーロ・ストック50インデックス（配当込み、円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2019年11月20日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※EURO STOXX 50[®]は、ストック・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストック・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) ユーロ・ストック 50 インデックス (配当込み、 円ベース)		株式組入 比 率	株式先物 比 率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 比 率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率			
(期 首) 2018年11月20日	14,788	—	138.14	—	97.3	1.7	0.9
11月末	14,881	0.6	139.00	0.6	97.3	2.0	0.9
12月末	13,558	△ 8.3	126.63	△ 8.3	97.5	1.6	0.9
2019年 1 月末	14,403	△ 2.6	134.48	△ 2.6	97.2	2.0	0.9
2 月末	15,084	2.0	140.86	2.0	93.9	5.7	0.8
3 月末	15,091	2.0	140.88	2.0	95.4	3.6	0.8
4 月末	15,899	7.5	148.43	7.4	95.0	3.4	0.8
5 月末	15,030	1.6	140.01	1.4	94.0	5.4	0.7
6 月末	15,708	6.2	146.33	5.9	94.6	4.8	0.7
7 月末	15,654	5.9	145.79	5.5	95.7	3.5	0.7
8 月末	14,978	1.3	139.50	1.0	94.3	5.1	0.7
9 月末	15,637	5.7	145.63	5.4	95.8	4.1	—
10 月末	16,442	11.2	153.13	10.9	96.4	2.4	—
(期 末) 2019年11月20日	16,651	12.6	155.00	12.2	96.0	3.6	—

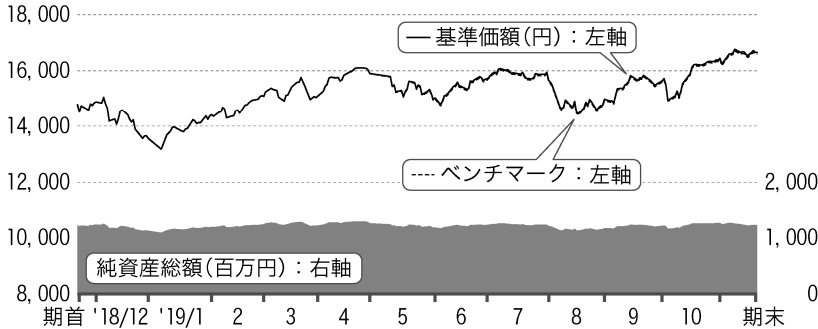
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

基準価額等の推移



期首	14,788円
期末	16,651円
騰落率	+12.6%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）です。

※EURO STOXX 50®は、ストックス・リミテッドの商標であり、委託会社の使用のためにライセンスされているものです。本商品はストックス・リミテッドによって資金提供、保証、売買または販売促進されるものではなく、その投資成果等についても責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

当ファンドは、主としてユーロ・ストックス50インデックスに採用されている株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 1月から4月末にかけて、米中通商協議進展への期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引締め政策の緩和姿勢が好感され、欧州株式市場が上昇したこと
- ・ 9月上旬から期末にかけて、欧米主要国の中銀による緩和的な金融政策や米中通商問題の部分的な合意期待などにより、欧州株式市場が上昇したこと

下落要因

- ・ 世界景気の減速懸念や英国のEU（欧州連合）からの離脱問題を背景にユーロが対円で下落したこと

▶ 投資環境について (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

当期の欧州株式市場は上昇しました。為替市場では、ユーロは対円で下落しました。

株式市場

欧州株式市場は、期初から12月下旬にかけて下落しました。世界景気の減速懸念に加えて、フランスにおける反政府デモ、英国のEU離脱問題など、域内の不安定な政治動向も嫌気されました。2019年1月上旬から4月下旬にかけては、株式市場の下落に呼応した米国や中国での政策対応期待が高まったことや、FRBが従来よりも景気動向や市場動向に配慮する姿勢に転換したこと、中国の景気刺激策への期待などから、欧州株式市場は米国株式市場とともに上昇しました。5月から8月にかけては、米中貿易摩擦の動向や英国のEU離脱問題をにらみながらもみ合う展開となりました。9月から期末にかけては、欧米主要国の中銀による緩和的な金融政策や米中貿易問題が部分的な合意に向かうことへの期待などを背景に、欧州株式市場は上昇しました。FRBは7月末に利下げを開始し、10月までに3回の利下げを実施しました。またECBは9月に利下げを実施しました。10月には米中貿易協議での部分合意が発表されました。

当期の市場の動きをユーロ・ストックス50インデックス（ユーロベース）で見ると、期首に比べて17.0%上昇しました。

為替市場

ユーロは、期を通じて対円で下落基調で推移しました。米中貿易摩擦の高まりなどを背景に世界景気に対する減速懸念が強まるとともに、英国のEUからの合意なき離脱の可能性の高まりといった域内情勢の不安定化など、通貨ユーロを取り巻く不安材料が払拭されませんでした。9月以降は米中貿易協議の進展期待、英国のEU離脱期限の延長などを受けて、ユーロが上昇に転じました。

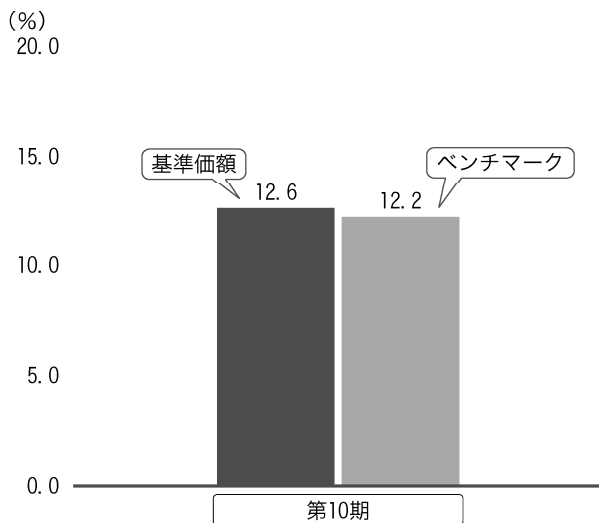
当期のユーロ・円は、期首128円98銭から期末120円32銭と8円66銭のユーロ安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてユーロ・ストックス50インデックス先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年11月21日から2019年11月20日まで)

基準価額とベンチマークの対比 (騰落率)



当ファンドは、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

当期における基準価額の騰落率は+12.6%となり、ベンチマークの騰落率+12.2%から0.4%上方乖離しました。

上方乖離要因 ・ 配当に対する源泉税の一部が還付されたこと

2 今後の運用方針

引き続き、ユーロ・ストックス50インデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。株式組入比率（先物含む）を高位に保ち、ユーロ・ストックス50インデックスの時価ウェイト構成に沿った株式ポートフォリオとすることで、トラッキングエラー（ポートフォリオとベンチマークのリターンの乖離）の抑制に努めます。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	5円 (4) (0) (1)	0.034% (0.028) (0.001) (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	20 (18) (2)	0.131 (0.117) (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	25	0.167	

期中の平均基準価額は15,197円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	ド イ ツ	8 (-)	123 (△13)	50	351
	イ タ リ ア	0.33	0.28127	114	51
	フ ラ ン ス	8 (1)	62 (-)	75	408
	オ ラ ン ダ	0.28	1	46	179
国	ス ペ イ ン	9 (473)	5 (-)	629	119
	ベ ル ギ ー	0.27	1	4	30
	フ ィ ン ラ ン ド	0.34	0.16344	24	10
	ア イ ル ラ ン ド	0.09	1	7	57

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	ユ ー ロ	フ ラ ン ス	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	口 千 ユ ー ロ	口 千 ユ ー ロ	口 千 ユ ー ロ
			小 計	—	—	570 75
			ユ ー ロ 計	—	—	570 75

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外 国	株式先物取引	DJ EURO02/06	百万円 410	百万円 394	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国の取引金額は、各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	172,476千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,160,767千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.14

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年11月21日から2019年11月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年11月20日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG	7	6	185	22,299	耐久消費財・アパレル
FRESENIUS SE & CO KGAA	16	15	73	8,894	ヘルスケア機器・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	40	36	125	15,052	運輸
SAP SE	44	40	493	59,402	ソフトウェア・サービス
BAYER AG	38	34	242	29,119	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BASF SE	37	33	236	28,512	素材
ALLIANZ SE-REG	17	15	343	41,286	保険
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	6	5	137	16,493	保険
VOLKSWAGEN AG PFD	7	6	120	14,443	自動車・自動車部品
DAIMLER AG	36	31	155	18,733	自動車・自動車部品
SIEMENS AG-REG	35	29	338	40,674	資本財
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	13	11	87	10,482	自動車・自動車部品
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	133	119	181	21,866	電気通信サービス
DEUTSCHE BOERSE AG	—	7	97	11,681	各種金融
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	436 13	394 14	2,817 —	338,942 <27.6%>
(ユーロ・・・イタリア)					
INTESA SANPAOLO	673	603	141	17,044	銀行
ENEL SPA	320	287	196	23,604	公益事業
ENI SPA	104	93	131	15,788	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	1,098 3	984 3	469 —	56,437 <4.6%>
(ユーロ・・・フランス)					
L'OREAL	10	9	237	28,523	家庭用品・パーソナル用品
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	11	9	393	47,384	耐久消費財・アパレル
SCHNEIDER ELECTRIC SE	22	20	177	21,339	資本財
VIVENDI SA	40	32	80	9,666	メディア・娯楽
ORANGE S. A.	84	75	110	13,343	電気通信サービス
KERING	3	2	151	18,247	耐久消費財・アパレル
SANOFI	46	41	348	41,919	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOCIETE GENERALE	33	31	89	10,771	銀行
AXA SA	85	76	192	23,170	保険
ESSILORLUXOTTICA	9	10	153	18,468	耐久消費財・アパレル
BNP PARIBAS	47	42	216	26,037	銀行
SAFRAN SA	14	13	198	23,877	資本財
ENGIE	76	68	97	11,747	公益事業
TOTAL SA	109	98	481	57,965	エネルギー
VINCI S. A.	22	20	207	24,949	資本財
DANONE	26	23	178	21,418	食品・飲料・タバコ
AIR LIQUIDE SA	17	17	211	25,463	素材
小計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	662 17	596 17	3,526 —	424,294 <34.5%>

欧州株式インデックス・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・オランダ)					
AIRBUS SE	23	21	286	34,512	資本財
KONINKLIJKE PHILIPS NV	39	33	137	16,553	ヘルスケア機器・サービス
UNILEVER NV-CVA	62	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
UNILEVER NV	—	53	288	34,676	家庭用品・パーソナル用品
ASML HOLDING NV	17	15	385	46,389	半導体・半導体製造装置
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	51	40	97	11,782	食品・生活必需品小売り
ING GROEP NV-CVA	160	144	151	18,256	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	354 6	309 6	1,347 —	162,171 <13.2%>
(ユーロ・・・スペイン)					
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	275	246	117	14,125	銀行
BANCO SANTANDER SA	665	600	213	25,664	銀行
TELEFONICA S.A.	192	172	115	13,946	電気通信サービス
IBERDROLA SA	241	215	191	23,066	公益事業
AMADEUS IT GROUP SA	18	15	114	13,794	ソフトウェア・サービス
INDITEX	45	41	113	13,665	小売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,438 6	1,291 6	866 —	104,263 <8.5%>
(ユーロ・・・ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	35	31	223	26,854	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	35 1	31 1	223 —	26,854 <2.2%>
(ユーロ・・・フィンランド)					
NOKIA OYJ	232	208	64	7,790	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	232 1	208 1	64 —	7,790 <0.6%>
(ユーロ・・・アイルランド)					
CRH PLC	34	29	99	11,924	素材
LINDE PLC	22	20	384	46,290	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	57 2	49 2	483 —	58,215 <4.7%>
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,314 49	3,864 50	9,798 —	1,178,968 <96.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期末			組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ・・・フランス) UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	口 570	口 -	千ユーロ -	千円 -	% -
合計	口数・金額 570	-	-	-	
	銘柄数 < 比率 > 1	-	-	< -% >	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			期	末
			買建額	売建額
外国	株式先物取引	DJ EUR002/06	百万円 44	百万円 -

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年11月20日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 1,178,968	% 96.0
コール・ローン等、その他	49,235	4.0
投資信託財産総額	1,228,203	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産(1,225,760千円)の投資信託財産総額(1,228,203千円)に対する比率は99.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1ユーロ=120.32円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年11月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,233,774,547円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,238,003
株 式 (評 価 額)	1,178,968,980
未 収 入 金	6,085,082
未 収 配 当 金	446,700
差 入 委 託 証 拠 金	18,035,782
(B) 負 債	5,663,017
未 払 金	5,605,928
未 払 解 約 金	57,000
未 払 利 息	6
そ の 他 未 払 費 用	83
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,228,111,530
元 本	737,564,150
次 期 繰 越 損 益 金	490,547,380
(D) 受 益 権 総 口 数	737,564,150口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,651円

※当期における期首元本額830,618,454円、期中追加設定元本額66,696,760円、期中一部解約元本額159,751,064円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

欧州株式指数ファンド	360,838,485円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	5,096,822円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	3,254,127円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	676,591円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	67,712,807円
SMAM・外国株式パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	297,113,530円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	2,871,788円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年11月21日 至2019年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,720,968円
受 取 配 当 金	34,722,827
支 払 利 息	△ 1,859
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	106,625,909
売 買 損 益	205,413,984
売 買 損 益	△ 98,788,075
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	10,218,778
取 引 損 益	11,125,750
取 引 損 益	△ 906,972
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,594,348
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	149,971,307
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	397,722,456
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,430,142
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 90,576,525
(I) 計 算 (E + F + G + H)	490,547,380
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	490,547,380

※有価証券売買損益および先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。